



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イムラ封筒
コード番号 3955 URL <http://www.imura.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年9月8日

(氏名) 井村 優
(氏名) 食野 直哉

TEL 06-6910-2511

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	12,425	5.0	734	52.0	784	46.1	426	19.4
27年1月期第2四半期	11,834	4.3	483	45.4	537	39.1	357	21.2

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 556百万円 (50.8%) 27年1月期第2四半期 368百万円 (17.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	19.97	—
27年1月期第2四半期	16.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第2四半期	20,077	12,537	62.4
27年1月期	20,041	12,077	60.1

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 12,520百万円 27年1月期 12,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,040	3.9	410	68.0	470	25.8	250	79.8	11.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期2Q	21,458,740 株	27年1月期	21,458,740 株
28年1月期2Q	102,093 株	27年1月期	101,533 株
28年1月期2Q	21,356,807 株	27年1月期2Q	21,357,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日銀の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費は円安による物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩みもあって、本格的な回復は確認できませんでした。

当社グループにおいては、通販市場の伸長によるダイレクトメール需要の回復が期待されるものの、需要動向の指標となる普通通常郵便物及びメール便の総利用通数においては、個人消費の伸び悩みもあって、その回復の効果は確認されていません。また、材料価格や電気料金の上昇による製造コストの増加もあり、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give (全ての人に最高の付加価値を与え続ける)」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は124億25百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は7億34百万円（前年同期比52.0%増）、経常利益は7億84百万円（前年同期比46.1%増）、四半期純利益は4億26百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(封筒事業)

販売数量につきましては、官庁の大口案件の受託があったものの、前期比ではほぼ横ばいとなりました。販売価格につきましては、材料の値上がりに伴う価格見直しを進めたこともあり、上昇いたしました。また、エリア政策として大都市圏での販売強化に努めてまいりました。この結果、売上高は99億72百万円（前年同期比4.5%増）となりました。損益面では、修繕費等の増加に加え、処遇改善による労務人件費や材料価格の上昇による影響を受けたものの、売上増加に支えられ、営業利益は5億99百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

(メーリングサービス事業)

封筒事業の得意先等に対するソリューションサービス分野への提案活動を進めた結果、売上高は15億58百万円（前年同期比16.3%増）となりました。損益面でも、売上増加に支えられ、営業利益は1億67百万円（前年同期比140.9%増）となりました。

(その他)

情報システム事業は増収を確保したものの、全ての子会社が減収となり、売上高は8億94百万円（前年同期比6.1%減）となりました。損益面では、減収に加え、子会社における貸倒の発生もあり、営業損失は34百万円（前年同期は営業利益31百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加して200億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金や電子記録債権が減少した一方で、増収に伴い受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少して75億40百万円となりました。これは主に、仕入増に伴い支払手形及び買掛金が増加した一方で、有利子負債の減少や役員退職慰労引当金の減少が発生したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加して125億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は2.3ポイント上昇して62.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少して29億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は3億95百万円(前年同期比18.9%増)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益6億92百万円、減価償却費3億1百万円、仕入債務の増加額2億16百万円、資金の減少要因として役員退職慰労引当金の減少額4億17百万円、売上債権の増加額3億11百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は2億86百万円(前年同期は2億9百万円の支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入49百万円、投資有価証券の償還による収入2億円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出2億82百万円、信託受益権の増加額2億15百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は5億79百万円(前年同期は4億22百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純減少額2億円、長期借入金の純減少額2億74百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出39百万円、提出会社の配当金の支払額64百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成27年8月20日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております平成28年1月期業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る負債が46百万円増加し、利益剰余金が30百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年4月23日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結のときまでの在任期間をもとに、当社における所定の基準に従い、退任時に退職慰労金を打切り支給することが承認可決されました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、当第2四半期連結会計期間において、打切り支給額の未払分1億97百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,552	3,085
受取手形及び売掛金	3,222	3,670
電子記録債権	533	375
商品及び製品	486	545
仕掛品	231	244
原材料及び貯蔵品	417	444
その他	1,163	1,517
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	9,599	9,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,564	1,521
機械装置及び運搬具(純額)	1,927	1,879
土地	4,071	3,947
その他(純額)	476	553
有形固定資産合計	8,040	7,901
無形固定資産		
その他	74	75
無形固定資産合計	74	75
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375	1,337
退職給付に係る資産	475	389
その他	486	529
貸倒引当金	△9	△30
投資その他の資産合計	2,327	2,225
固定資産合計	10,442	10,202
資産合計	20,041	20,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,140	3,356
短期借入金	830	630
1年内返済予定の長期借入金	568	508
未払法人税等	44	195
賞与引当金	326	350
その他	1,410	1,327
流動負債合計	6,320	6,369
固定負債		
長期借入金	569	355
役員退職慰労引当金	417	—
退職給付に係る負債	83	81
資産除去債務	90	91
その他	482	642
固定負債合計	1,644	1,171
負債合計	7,964	7,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,764	9,096
自己株式	△25	△25
株主資本合計	11,299	11,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	460
退職給付に係る調整累計額	425	428
その他の包括利益累計額合計	750	888
少数株主持分	26	16
純資産合計	12,077	12,537
負債純資産合計	20,041	20,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	11,834	12,425
売上原価	9,318	9,553
売上総利益	2,516	2,872
販売費及び一般管理費	2,032	2,137
営業利益	483	734
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	21	23
売電収入	0	4
その他	45	32
営業外収益合計	67	64
営業外費用		
支払利息	9	6
売電費用	0	2
その他	3	5
営業外費用合計	14	14
経常利益	537	784
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	—	33
移転補償金	36	—
特別利益合計	56	33
特別損失		
固定資産売却損	22	1
固定資産除却損	2	2
減損損失	—	122
特別損失合計	24	126
税金等調整前四半期純利益	568	692
法人税、住民税及び事業税	57	187
法人税等調整額	151	86
法人税等合計	208	274
少数株主損益調整前四半期純利益	359	418
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△8
四半期純利益	357	426

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	359	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	135
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	8	137
四半期包括利益	368	556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	564
少数株主に係る四半期包括利益	2	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568	692
減価償却費	295	301
のれん償却額	3	3
減損損失	—	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△417
受取利息及び受取配当金	△22	△28
デリバティブ評価損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△33
支払利息	9	6
移転補償金	△36	—
売上債権の増減額(△は増加)	△531	△311
たな卸資産の増減額(△は増加)	5	△98
仕入債務の増減額(△は減少)	118	216
長期未払金の増減額(△は減少)	△113	92
その他	21	△190
小計	315	404
利息及び配当金の受取額	22	32
利息の支払額	△9	△6
法人税等の還付額	0	3
法人税等の支払額	△32	△38
移転補償金の受取額	36	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210	△282
有形固定資産の売却による収入	57	3
無形固定資産の取得による支出	△13	△11
投資有価証券の取得による支出	△8	△1
投資有価証券の売却による収入	—	49
投資有価証券の償還による収入	15	200
定期預金の増減額(△は増加)	△6	4
信託受益権の増減額(△は増加)	△37	△215
敷金及び保証金の回収による収入	6	0
その他	△12	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209	△286

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△55	△200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△39
長期借入れによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	△284	△294
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△41	△64
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	△579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301	△470
現金及び現金同等物の期首残高	3,147	3,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,845	2,940

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,542	1,339	10,882	952	11,834	—	11,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	0	36	66	102	△102	—
計	9,578	1,339	10,918	1,018	11,937	△102	11,834
セグメント利益	381	69	451	31	482	1	483

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,972	1,558	11,531	894	12,425	—	12,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	0	38	53	92	△92	—
計	10,011	1,558	11,569	948	12,518	△92	12,425
セグメント利益又は損失(△)	599	167	767	△34	733	1	734

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない全社資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失122百万円を特別損失に計上しております。